

年齢階級別の就業者数と就業率の前年差

要旨

2024年から2025年にかけて全国就業者数は47万人増加した。35～44歳と45～54歳は人数が減る一方、就業率はそれぞれ0.6ポイント上昇した。就業者数と就業率は異なる質問に答える指標である。

データと定義

総務省「労働力調査」の年齢階級別就業者数・就業率、年平均のExcelを使用する。就業者数は万人、就業率は当該年齢階級人口に占める就業者の割合で%。総数・男・女の現行シートに限定し、「既公表値」シートを混在させない。

2022年以降は2020年国勢調査を基準とした推計人口に基づく。過去値の遡及補正で人数と率の扱いが一致しない期間を避け、2024年と2025年のみ比較する。年齢区分は15～24、25～34、35～44、45～54、55～64、65歳以上の重複しない6区分。

方法

総数シートB67・B68が2024・2025であることを確認し、E:Jの人数、P:Uの率を抽出する。前年差は2025年から2024年を引く。%の差を%ポイントとして扱い、人数変化率と混同しない。男女別C列を用いて増加分の内訳も計算する。

全国の前年差と年齢階級別前年差の合計、男女別前年差の合計を照合する。丸められた就業者数と就業率から人口を逆算する分解は採用しない。

結果と頑健性

全国は6,781万人から6,828万人へ47万人増。男性3万人増、女性44万人増で、女性の増加分の比率は $44 \div 47 \times 100 = 93.6170\%$ となる。

35～44歳は17万人減、就業率0.6ポイント増。45～54歳は13万人減、就業率0.6ポイント増。年齢階級別の増減合計は47万人で全国前年差と一致する。

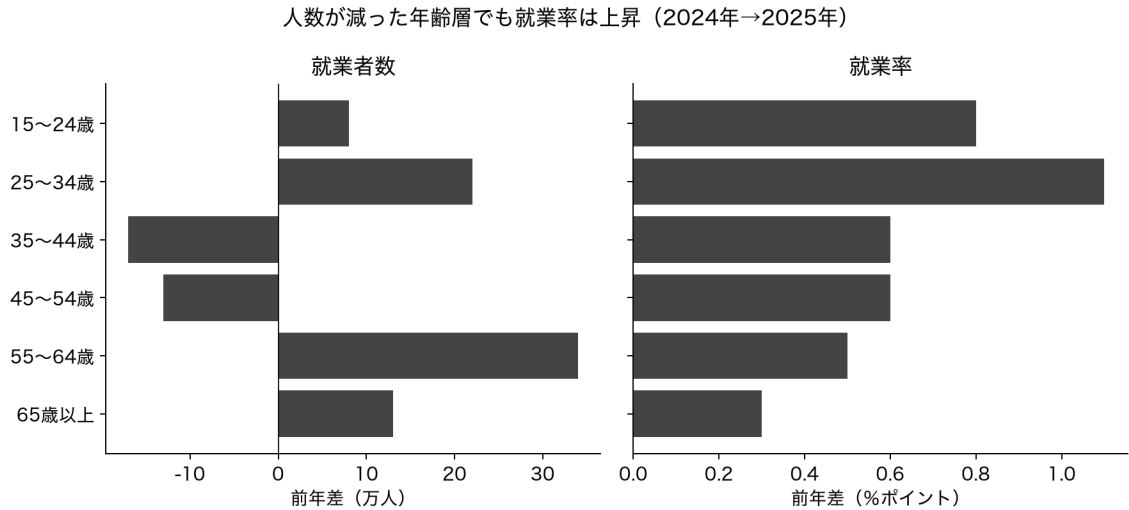
人数が1万人単位、率が0.1ポイント単位で丸められたと仮定すると、前年差の丸め幅は人数±1万人、率±0.1ポイント以内。両年齢層で「人数減・率上昇」という符号はこの幅では変わらない。これは標本誤差を評価した区間ではなく、統計的有意差の主張は行わない。

年齢階級別の比較表

analysis_table.csvから全6区分を掲載。人数の単位は万人、率の差は%ポイント。

年齢階級	2024年人数	2025年人数	人数差	就業率の差
15～24歳	572	580	8	0.8
25～34歳	1,128	1,150	22	1.1
35～44歳	1,267	1,250	-17	0.6
45～54歳	1,619	1,606	-13	0.6
55～64歳	1,265	1,299	34	0.5
65歳以上	930	943	13	0.3

55～64歳の人数増34万人が区分別では最大だが、就業率の上昇幅が最大なのは25～34歳の1.1ポイント。人数の増分の大きさと、その年齢人口に対する就業率の変化は一致しない。



2024年から2025年への年齢階級別就業者数と就業率の増減

左は万人、右は%ポイントで、二つの軸の単位は異なる。棒の長さを左右で直接比べるのではなく、同じ年齢区分で増減の方向を確認する。

限界と応用

年平均の集計比較で、同一人物の追跡ではない。出生年集団の移動、人口構成、就業形態の変化が含まれる。働く意欲や個人の生産性、採用施策の因果効果は測っていない。

企業では募集職種・地域別の応募数、内定数、採用数、辞退数を時系列化し、母数と割合を併記する。今回の国全体の区分をそのまま採用基準に使わない。

再現と出典

analyze.pyが集計と図を生成し、verify.pyが原表と全ての集計行を照合する。原表URL、取得日時、SHA-256はsources.jsonに記録。

総務省・労働力調査 長期時系列データ／使用した政府統計Excelを加工して作成。公表集計値の比較であり、査読論文ではない。